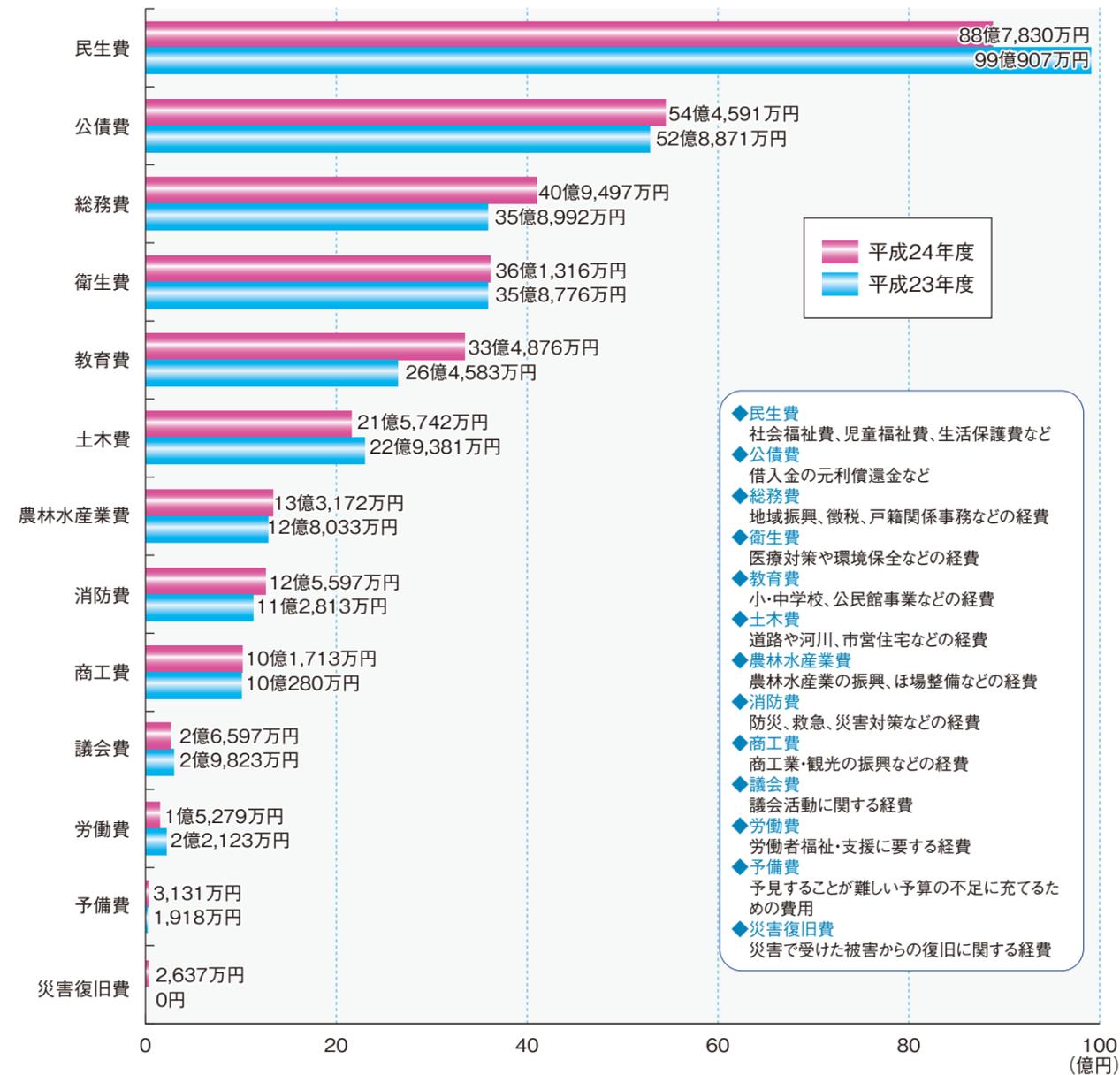


平成24年度の支出の内訳

平成23年度と平成24年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成24年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が88億7,830万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の54億4,591万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の40億9,497万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の36億1,316万円、教育費（学校教育、社会教育など）の33億4,876万円という順になっています。

平成23年度と比較すると、民生費が10億3,077万円減少しています。これは大宮北保育所の整備完了と、児童手当（旧子ども手当）の支給額が減額変更されたことによるものです。また、教育費が7億293万円増加しています。これは、神野小学校増改築事業で5億3,073万円、久美浜中学校増改築事業で2億8,556万円などが増加したためです。

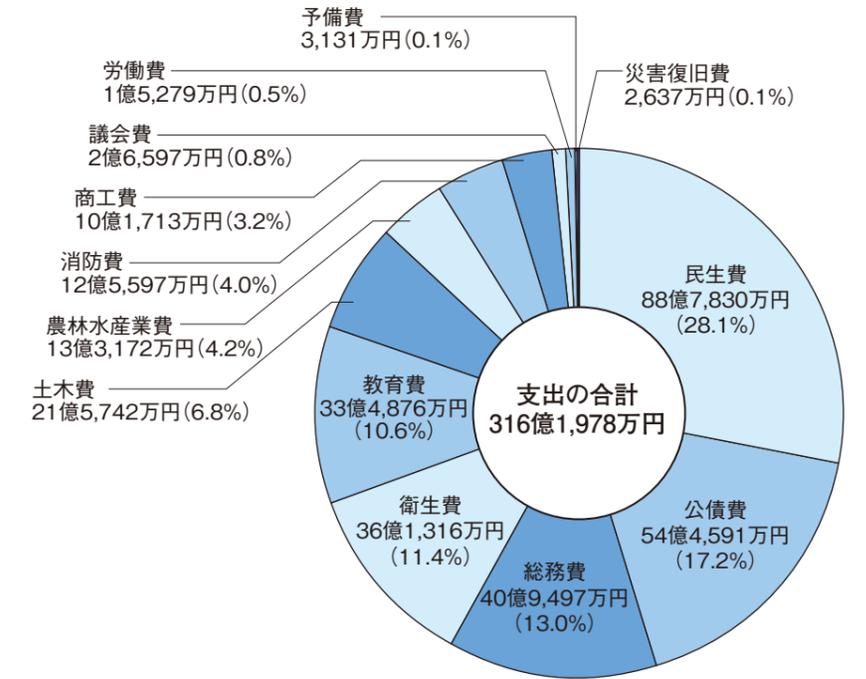
支出比較（目的別）



目的別支出

総務費（地域振興、徴税、戸籍関係事務など）に関する経費、教育費（小・中学校、公民館事業など）に関する経費など、その目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。

目的別にみた平成24年度予算の配分は右のグラフのようになっています。



性質別支出

平成24年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、公債費（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成24年度の予算でみると、人件費が56億6,813万円と最も多く、次いで公債費の54億4,558万円、物件費（臨時職員の賃金、光熱水費、委託料など）の50億3,967万円、扶助費（生活保護費、医療給付費など）の42億3,161万円という順になっています。

人件費、公債費および扶助費は、必ず支払わなければならない経費であり、義務的経費といえます。この義務的経費の割合が高くなると、市民の皆さんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、任意的経費（補助金、施設の管理費など）や投資的経費（工事請負費や用地購入費、災害復旧費など）をより多く削減する必要があり、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進むことになります。

